

米国新政権の核不拡散政策(意見交換)



2017年3月22日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構(JAEA)
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)

平成28年度第2回核不拡散科学技術フォーラム

目次

1. トランプ新政権の動向（概要）
2. トランプ大統領の政策・発言
3. 国務省
4. エネルギー省
5. 政権移行チーム
6. トランプ政権を支えるシンクタンク
7. まとめ

1. トランプ新政権の動向(概要)

赤字は今後決定される

1/20(就任日)

2/28

～3/16

5月頃

①トランプ大統領の政策・発言

施政方針演説

大統領による2018年度
予算要求(概要版)

予算教書

アメリカ第一エネルギー計画

気候変動行動計画や水資源保護を排除し、米国労働者の賃金を引き上げる。シェール資源を開発し、それらの収入から公共インフラを再建する。クリーン・コール技術開発に取組み、石炭産業を再生させる、等

②核不拡散、原子力関連長官ポストの指名・承認

1/11 ティラーソン氏の国務長官指名承認公聴会

2/1承認(賛成56、反対43)

1/19 ペリー氏のエネルギー長官指名承認公聴会

3/2承認(賛成62、反対37)

③政権移行チーム(現時点では活動を終了)

DOEへの74の質問(2016年12月)

気候変動、予算削減、原子炉、SMR、放射性廃棄物処分問題(ユッカ)、国立研究所に係る質問、等
政権移行チームのDOE担当として、ヘリテージ財団等の研究者が関与

④政権移行チームを支えるシンクタンク(ヘリテージ財団等)

2. トランプ大統領の政策・発言

項目		トランプ大統領の選挙前の言及、就任以降の政策・発言、等
核不拡散・核セキュリティ	イランとの包括的共同作業計画 (JCPOA)	<ul style="list-style-type: none"> • <u>大統領就任以前</u>: JCPOAを「最悪なもの」と評し、自分なら「もっと良い合意ができる」と述べた。しかし、国連決議で正式なものとされた合意を破棄することの困難さを認め、また米国のイランに対する制裁は米国企業によるイランとの貿易を妨げていると発言 →現時点では何のアクションも起こしていない
	核セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> • <u>大統領就任前及び現在</u>: 核セキュリティ・サミット後の活動については明らかにしていない
原子力の平和利用	原子力政策	<ul style="list-style-type: none"> • <u>大統領就任以前</u>: 原子力は重要なエネルギー源、原子力を米国のエネルギー完全自給に必要なものと位置付け • 小型モジュラー炉に対して、許認可プロセスを簡素化し、あらゆる規制を大幅に緩和すべきことを主張
	二国間協定	<ul style="list-style-type: none"> • <u>大統領就任前及び現在</u>: 特段、政策を表明していない
	廃棄物政策	<ul style="list-style-type: none"> • <u>大統領就任前及び現在</u>: 特段、政策を表明していない • 共和党綱領ではヤッカマウンテンを復活させる旨を言及 (ヤッカマウンテン反対の急先鋒であったハリー・リード上院議員が引退) • 一方、使用燃料中間貯蔵施設は進展

核不拡散・核セキュリティ、原子力に関して、明確な方針は示されていない

3. 国務省

(1) レックス・ティラーソン 国務長官

1952年生まれ、64歳。テキサス州出身。テキサス州に本拠地を置く[エクソンモービルの会長兼CEO](#)。露国との結びつきが強く、露国から「友好勲章」を受賞

上院外交委員会指名承認公聴会での発言

- [トランプ大統領\(就任前\)の外交政策](#)に対して、[米国は世界でより強力な指導力を発揮すべき](#)
- [核不拡散](#):(トランプ大統領(就任前)が「核拡散は悪いことではない」と述べたことに対し)[同意しない](#)。他国による核兵器取得の阻止が国務省の役割なら核不拡散を追及する
- [イラン核合意](#):破棄しないが[再検討する](#)

(2) 課題

外交政策に係るトランプ大統領との一部相違(相違点の対応)

国務省内の主要人事の確定

- 国務副長官の指名と承認
- [核不拡散・原子力政策](#):軍備管理・国際安全保障担当国務次官等の後任者の指名と承認([カントリーマン次官代行の解任](#))
- [国務省職員との関係強化](#)([総務担当国務次官](#)や[領事担当次官補](#)等の一斉辞任、国務省職員が移民に係る大統領令に反対するメモに署名(「[反対意見チャンネル](#)」))

4. エネルギー省

(1) リック・ペリーエネルギー長官

1950年生まれ、66歳。テキサス州出身。大統領選挙で勝利したブッシュ氏が州知事を辞任したことから、**第47代テキサス州知事**に昇格、以降2015年まで在任。その後石油パイプライン会社の取締役就任

上院エネルギー・天然資源委員会指名承認公聴会での発言

- 放射性廃棄物処分場: ヤッカマウンテンがあるネバダ州の**住民が反対するなら、放射性廃棄物の処分場にはしない**。また代替方策も検討する
- 気候変動: **温暖化が人為的な一因と認めた**
- 政権移行チームからDOEへの質問: (政権移行チームが、気候変動問題に携わったDOE職員等の名簿の提出を求めていることに対して)**DOE職員等を守ることを誓約**

(2) 課題

エネルギー政策に係るトランプ大統領(就任前)や政権移行チームとの一部相違

エネルギー省内の主要人事の確定(副長官、NNSA長官等)

核不拡散・原子力政策の方向性(2018年度予算案等から検討)

- 核不拡散・核セキュリティに関する研究協力
- 米露の解体プルトニウム処分に係る米国の動向 (希釈処分orMOX燃料製造)
- SMR及び次世代炉、核燃料サイクルの研究開発
- ヤッカマウンテン放射性廃棄物処分場

5. 政権移行チーム

政権移行チームにおけるDOEへの質問状

2016年12月、政権移行チームは、DOEに対して質問書を送付。質問書の内容は、**ヘリテージ財団による政策提案書の内容を色濃く反映**しており、予算編成、DOEの改革を視野に入れた調査、とも推測される

質問の概要

- ① **気候変動等**: 気候変動に関して、クリーン・エネルギーが費用対効果に優れていると分析したDOEエネルギー情報局の分析根拠、それらに**携わった職員等に係る質問**
- ② **DOEの予算削減**: **DOEが、NNSA予算を除く10%の予算削減を求められた場合の対応**
- ③ **原子力発電等**: 既存の原子炉や小型モジュラー炉や放射性廃棄物処分に係る質問
 - **既存の原子炉が早期に運転を停止するのを防ぐ**ために、DOEは何ができるか
 - **小型モジュラー炉の許認可支援**を継続するためにはどうしたらよいと考えるか
 - **ヤッカマウンテン計画**や、**民間放射性廃棄物管理局を復活**させる上で法律上の要求、DOEは、**ヤッカマウンテン計画の許認可手続きを再開**する計画はあるか
- ④ **イランとの包括的共同作業計画におけるDOEの役割**

政権移行チームの質問に対する反応

- **エドワード・マーキー上院議員**(民主党、マサチューセッツ州): **DOE職員等を罰するなら、これは、「現代の魔女狩り」**。連邦政府職員等に「身も凍るような衝撃を与えている」
- **DOE報道官**: 公的に入手可能な情報は政権移行チームに提供するが、**個々の職員等の氏名は提供しない**

6. トランプ政権を支えるシンクタンク

ヘリテージ財団

- ワシントンD.C.に所在する保守系シンクタンク
- トランプ政権移行チームに、数十人規模の人材を送り込み、これまでの大統領の提言は、財団の政策ガイド文書等から採用されたものだと自負

ヘリテージ財団の政策提言 (FY2017予算 (2016年10月~2017年9月)に必要なリーダーシップ)

- 今後10年に亘り税金を1.3兆ドル削減するとともに、10.5兆ドルの財政支出を削減
- 今後7年以内に財政を均衡

DOE等の活動等に係る提案

- NNSA予算の核兵器プログラムへの傾注と実施に見合った予算の配賦を奨励
- 非核兵器部分のプログラム、例えば保障措置と核セキュリティ、輸出管理、サイバー・セキュリティ、余剰プルトニウム処分等、に係る予算をFY2014レベルに戻す
- エネルギー局予算の削減
 - DOEは、原子力プロジェクトに多額の資金を投入しているが、小型モジュラー炉 (SMR)の商業化は民間によりなされるべき
 - 核燃料サイクル研究開発に係る費用を削減し(5500万ドル削減して1億2千万ドルとする)、そのほとんどをヤッカマウンテン計画の再開のために使用すべき
- ヤッカマウンテン計画の許認可審査のための財源を維持

7. まとめ

- トランプ大統領の就任前から現在までの発言、DOS,DOE長官指名公聴会における候補者の発言は、機構との関係において課題と考えられる点はない
 - ヘリテージ財団の政策が反映されると仮定すれば、原子力関連予算の削減が行われ、その結果、研究協力に影響を及ぼす可能性があり得る
- トランプ大統領(就任前)と国務長官やエネルギー長官との意見に一部相違があり、大統領が長官の考えを覆す可能性は否定できない
- 核不拡散・核セキュリティ、二国間原子力協力協定については、今後政治任用される国務省の副長官、担当次官及び次官補等に、どのような考えの者が選ばれるかを注視する必要がある。
 - カントリーマン次官代行の離任やトランプ大統領の政策に反対するプロパー職員の辞職等、今後の政策実行に課題が残る
- DOE長官と政権移行チームの政策は必ずしも一致しているものではなく、今後予定される高官ポストの指名等において、相違点を確認する必要がある